

# 事業概要と成長戦略

2025年11月24日

石油資源開発株式会社  
(証券コード：1662)



# 本日のご説明内容

---

**I. 事業概要**

**II. 成長戦略**

**III. 業績・株主還元**

---

## **I . 事業概要**

## **II . 成長戦略**

## **III . 業績・株主還元**



# 会社紹介動画



# 数字で知る石油資源開発（JAPEX）

## 2024年度業績ハイライト



売上高

3,890億円

営業利益

620億円

事業利益<sup>※1</sup>

618億円

ROE

15.7%

事業利益構成比率  
(E&P<sup>※2</sup>:E&P以外)

7 : 3

成長投資

1,614億円



グローバル事業展開  
事業を展開する国の数

7カ国



価値創造を支える人材  
従業員数

1,653名

石油・天然ガス生産量 (Net)



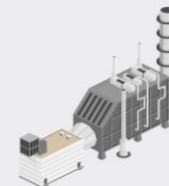
41.7千boe/d<sup>※3</sup>

国内 12.2千boe/d  
海外 29.5千boe/d



国内天然ガスパイプライン網  
総延長

800km超



発電所

10カ所

出力合計(Gross)

140万kW

※1 営業利益および持分法投資利益等（投資事業有限責任組合契約や匿名組合契約に基づき分配される利益を含む）

※2 Exploration & Production: 石油・天然ガスの探鉱、開発・生産を行う事業

※3 barrels of oil equivalent per day (原油換算日量バレル)



# 沿革

## E&P分野

- 1955年 石油資源開発株式会社法に基づく特殊会社「石油資源開発株式会社」創立
- 1956年 当社初の国内油田となる北海道・平取油田発見（生産期間1956～1961年）

## E&P分野

- 1972年 日本海洋石油資源開発(株)設立（1971年）後、初の海洋油田となる新潟県・阿賀沖油ガス田発見（生産期間1976～1998年）

## E&P分野

- 1983年 岩船沖油ガス田発見



## インフラ・ユーティリティ分野

- 1996年 新潟・仙台間ガスパイプライン開通



## E&P分野

- 2013年 イラク・ガラフプロジェクトで原油の生産を開始
- 2023年 ノルウェー領海上鉱区で探鉱・開発事業に参画

## インフラ・ユーティリティ分野

- 2018年 相馬LNG基地操業開始
- 2020年 福島天然ガス発電所営業運転開始
- 2024年 米国テキサス州「フリーポートLNGプロジェクト」参画



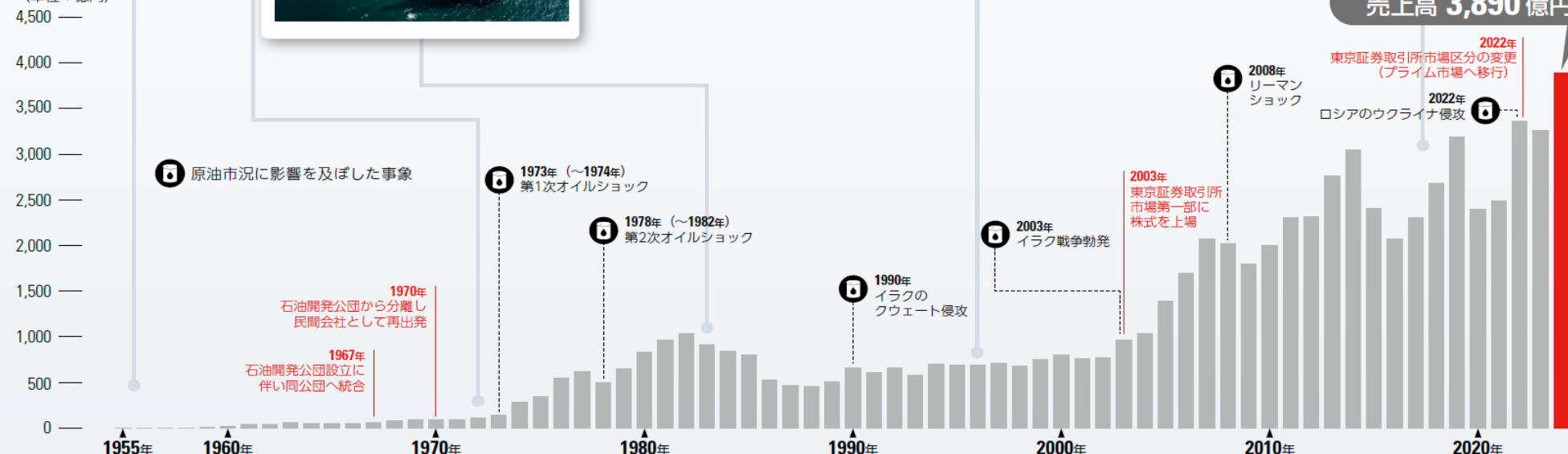
相馬LNG基地

## カーボンニュートラル分野

- 2019年 日本CCS調査(株)を通じて推進する苫小牧CCS実証試験でCO<sub>2</sub>目標圧入量30万トン達成
- 2024年 令和6年度「先進的CCS事業に係る設計作業等」において苫小牧地域、東新潟地域およびマレーシア・サラワク州におけるCCS事業に係る設計作業等を受託

## 売上高\*の推移

■ 売上高  
(単位：億円)



国内石油鉱業の  
国策会社として出発

国内油田を相次いで発見し  
事業が軌道に乗る

事業地域の拡大と  
事業の多角化を進める

総合エネルギー企業としての  
成長を目指す

# 事業の全体像



# E&P分野（Exploration & Production）

E&P事業：石油・天然ガスの探鉱、開発・生産、および輸送・販売

当社E&P事業拠点 日本国内**10**力所＋海外**5**力所

● ノルウェー領海上鉱区

イラク・ガラフプロジェクト



● ロシア・サハリン1プロジェクト

● 日本・国内油ガス田

● インドネシア・  
グバン鉱区（予定）

● アメリカ・  
タイトオイル開発





# E&P分野（Exploration & Production）

－海外での主な取り組み－

2025

2026

2027

2030

## 📍アメリカ・タイトオイル開発

オペレーター	EOG Resources Inc.（ほか）
権益比率（当社Net）	権益により異なる
主な生産種別	原油
状況	生産・開発中
上半期平均生産量日量	19,686boed（ネット）

米国子会社  
Peoria  
Resources  
設立

・オペレーター資産の取得  
・Dry Pineyプロジェクト  
の最終投資決定

資産の積上げ

米国子会社による  
主体的な事業  
運営

## 📍ノルウェー領海上鉦区

オペレーター	Equinor ASA（ほか）
権益比率（当社Net）	権益により異なる
主な生産種別	原油
状況	生産・開発中
上半期平均生産量日量	476boed（ネット）

ベルダンデ  
油ガス田  
生産開始

継続的な  
案件への  
入札

アルブノード  
油ガス田  
生産開始

探鉦/開発/  
生産バランス  
のとれた資産

## 📍インドネシア グバン鉦区

オペレーター	EMP Gebang Ltd.
権益比率（当社Net）	50%
主な生産種別	天然ガス
状況	開発中
上半期平均生産量日量	－

取得：グバン鉦区  
⇕  
譲渡：カンゲアン  
鉦区

スチャンガンガス田  
生産開始

E&PとCCS  
両輪での事業  
化

# インフラ・ユーティリティ分野

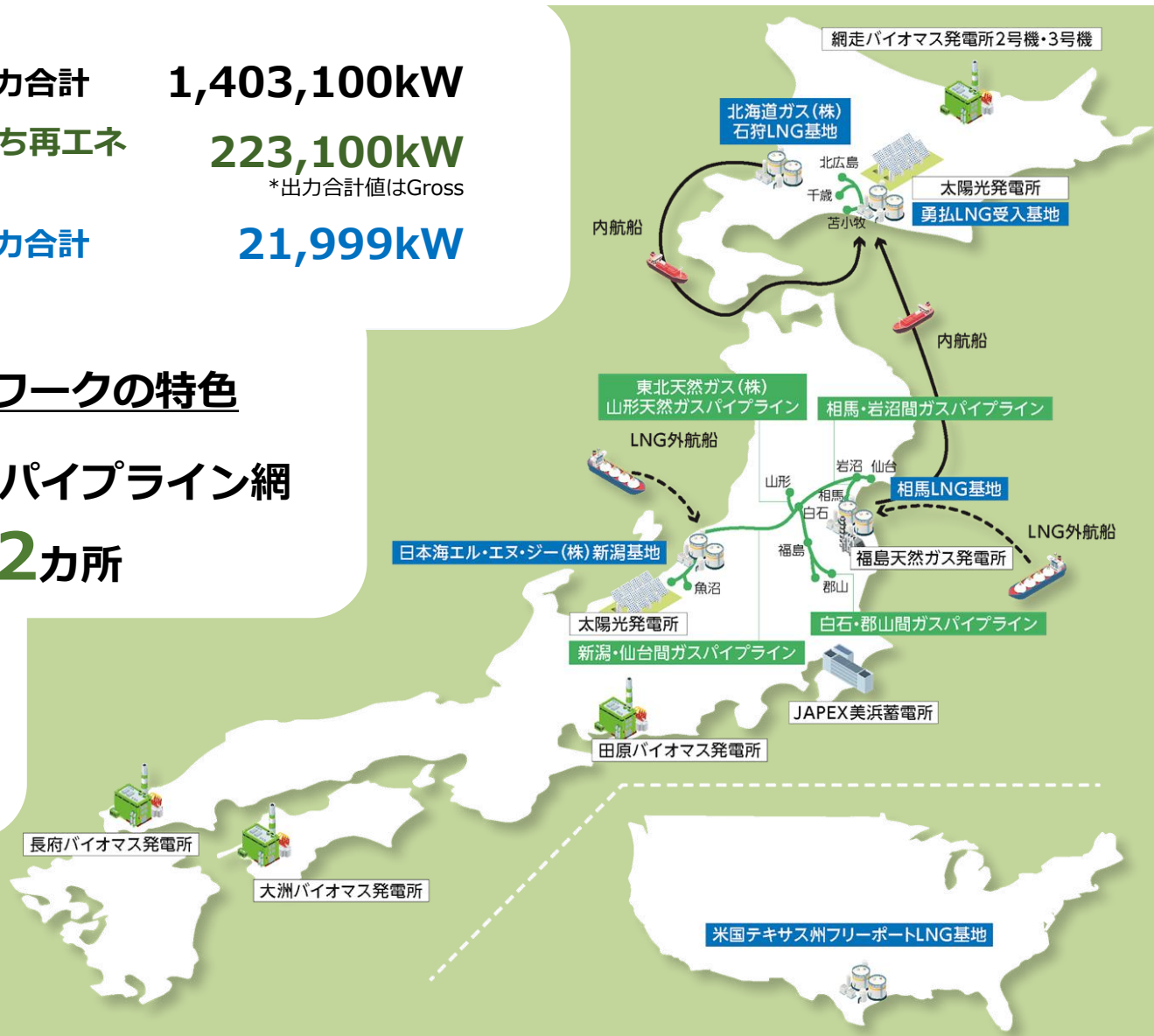
発電所	拠点合計	10か所	出力合計	1,403,100kW
	うち再エネ	9か所	うち再エネ	223,100kW
				*出力合計値はGross
蓄電所	拠点合計	2か所	出力合計	21,999kW

## 当社の国内天然ガス供給ネットワークの特色

総延長**800**km超の高圧ガスパイプライン網  
外航船受入に対応するLNG基地**2**カ所

## 海外LNG供給インフラ

- 米国テキサス州  
フリーポートLNGプロジェクト



# インフラ・ユーティリティ分野 -今年度の主な取り組み-

## ■ 愛知県・田原バイオマス発電所（本年4月営業運転開始）



施設全景

所在地	愛知県田原市白浜
施設規模	出力：50MW
燃料	木質ペレット100%（海外から輸入）

## ■ JAPEX 苫小牧蓄電所（2027年秋頃商業運転開始予定）



完成イメージ

所在地	北海道苫小牧市字沼ノ端 北海道事業所構内
施設規模	出力：20MW、 合計容量：106MWh
電池種別	リチウムイオン蓄電池



# カーボンニュートラル分野

CCS (CO<sub>2</sub>の回収・貯留) /

CCUS (CO<sub>2</sub>の回収・有効活用・貯留) の事業化に向けた調査・検討



※先進的CCS事業：経済産業省がJOGMECを通じ、2030年までのCCS事業開始を目指して先進性のあるプロジェクトを支援する事業

# CCS/CCUSとは

CO<sub>2</sub>削減目標達成には、様々な方法の組み合わせや技術革新が必要で、特にCCS/CCUSがカギ。  
CCS/CCUSの実用化において、当社はCO<sub>2</sub>の地中貯留に関する専門技術を保有

## ■ CCS大規模実証試験とカーボンリサイクルへの展開等

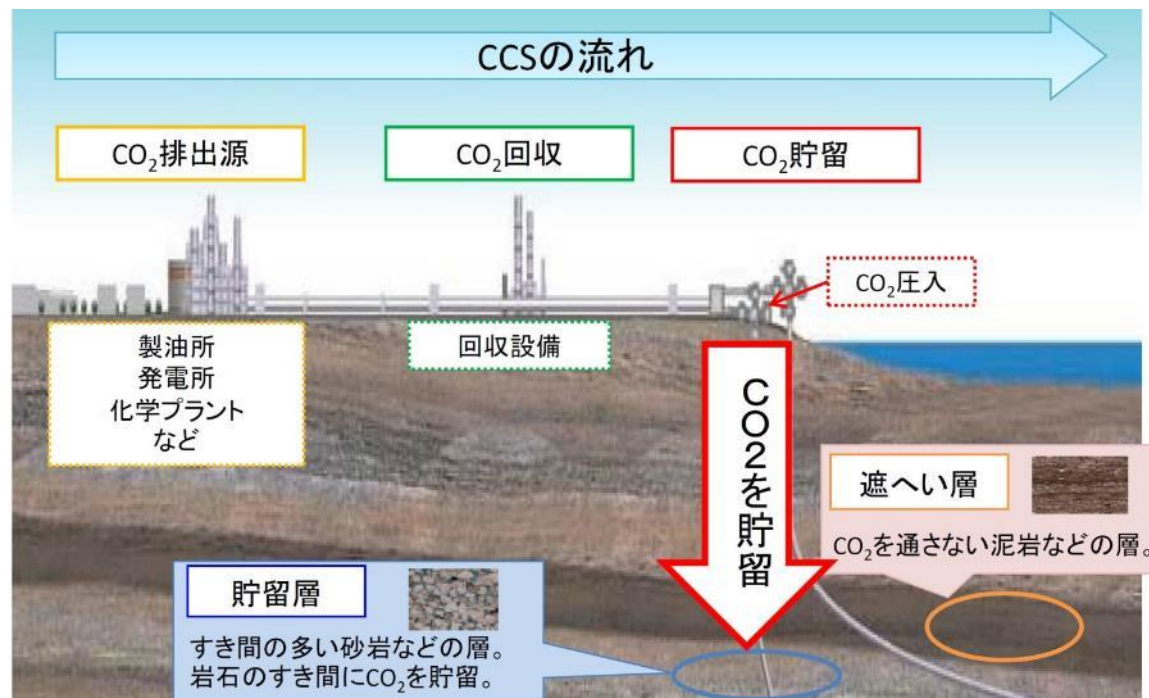
日本CCS調査（株）の一員として、①苫小牧におけるCCS大規模実証試験、②全国貯留適地調査を実施中

①は、圧入したCO<sub>2</sub>のモニタリング、CO<sub>2</sub>の長距離輸送手段の確立、回収したCO<sub>2</sub>の再利用の実現可能性調査など

## ■ 安全なCCS実施のためのCO<sub>2</sub>貯留技術の研究開発

①安全性確保のための最適なモニタリング技術・手法の開発（例：光ファイバー等を用いたモニタリング技術）

②効率的なCO<sub>2</sub>貯留のための技術・手法の開発（例：マイクロバブルを用いたCO<sub>2</sub>溶解促進技術）



## CCUSとは

C : Carbon dioxide（二酸化炭素）  
C : Capture（分離回収）  
U : Utilization（利用、リサイクル）  
S : Storage（地中貯留）

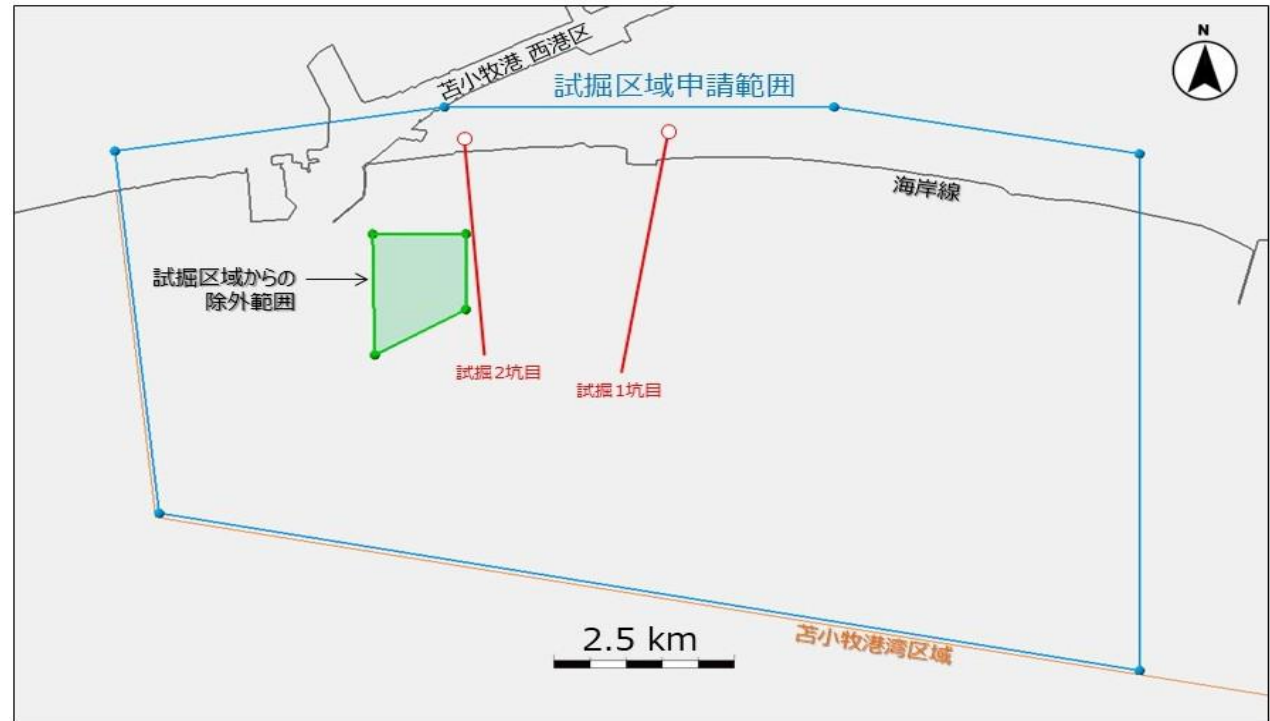
出典：経済産業省資源エネルギー庁ウェブサイト  
<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/ccus.html>

# 苫小牧地域における先進的CCS事業について

プロジェクト名	苫小牧地域CCS事業
貯留量・地域	北海道 苫小牧地域で約150～200万トン/年を想定
事業の特徴	苫小牧地域から出るCO <sub>2</sub> を再利用したり、CCSを組み合わせた事業展開を目指す。 経済産業大臣より、CO <sub>2</sub> の貯留に適した地層の確認を目的とした試掘許可を得て、まもなく作業開始



苫小牧地域CCS試掘作業（イメージ）



（試掘区域の範囲および試掘の実施地点）



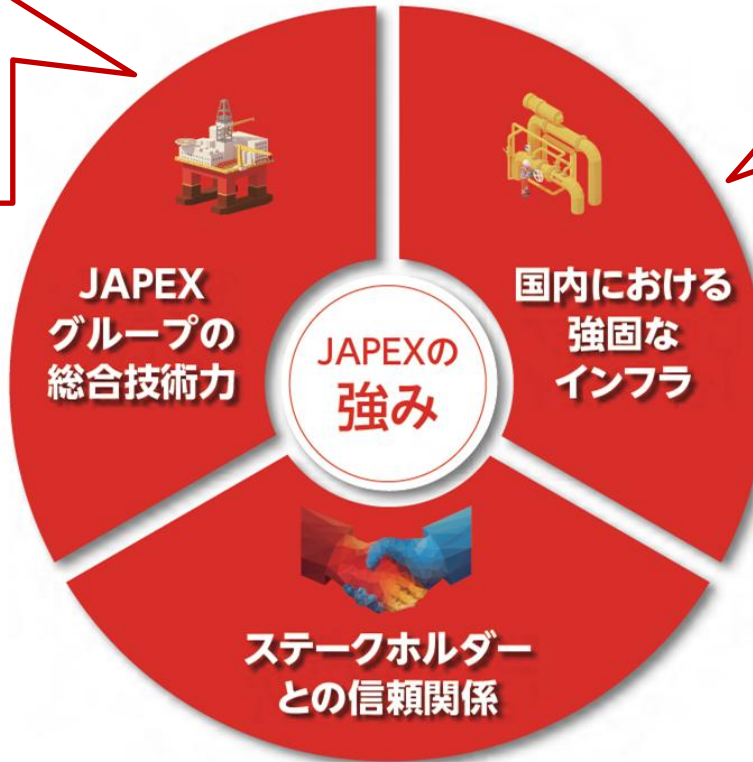
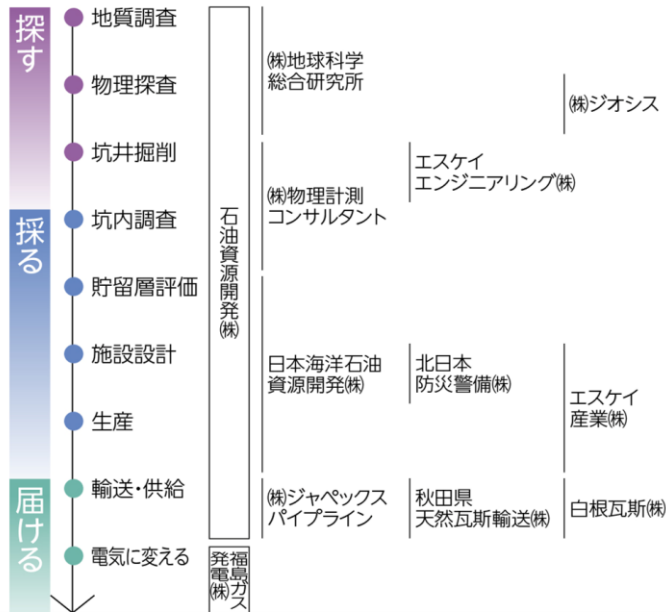
# 当社の強み

3つの強みを活かし、エネルギー安定供給、カーボンニュートラル社会実現に貢献

- E&P分野における技術力
- CCSを中心としたCN分野への技術力の応用
- 石油・天然ガスのサプライチェーン全般におけるオペレーター能力

- 多様なガス供給ネットワーク
- 強靱なインフラ操業体制

石油・天然ガスのサプライチェーン全般におけるオペレーター能力



- 創立以来大切にしてきた、地域社会との信頼関係

---

I. 事業概要

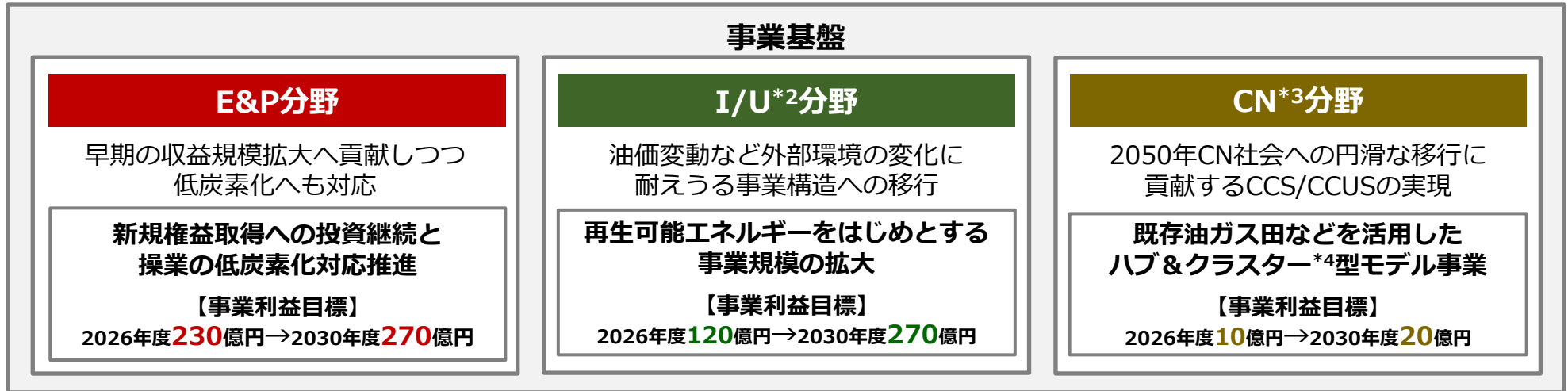
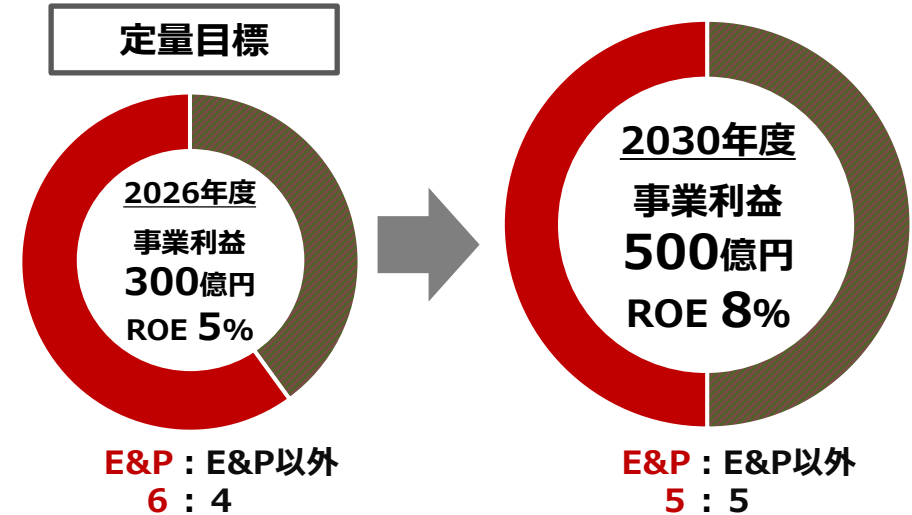
**II. 成長戦略**

III. 業績・株主還元

# 「JAPEX経営計画2022-2030」概要

## 策定前提と基本方針

- 2022年度から2030年度まで（9年度）の**中長期経営計画**
- 収益力の強化と、2030年以降を見据えた事業基盤の構築**を基本方針
  - **事業利益<sup>\*1</sup>、ROE、事業利益割合**を定量目標として設定
  - それぞれの項目で、**2026年度時点の中間目標、2030年度時点の長期目標**を設定
- 各分野の重点項目の推進などにより、**資本コストに見合う利益水準の達成と、株主還元の強化**を目指す
  - 9年間累計のキャッシュイン5,000億円を、**成長投資4,500億円と株主還元500億円に配分**



<sup>\*1</sup>: 営業利益および持分法投資利益等（投資事業有限責任組合契約や匿名組合契約にもとづき分配される利益を含む）、油価（JCC）50USD/bbl前提

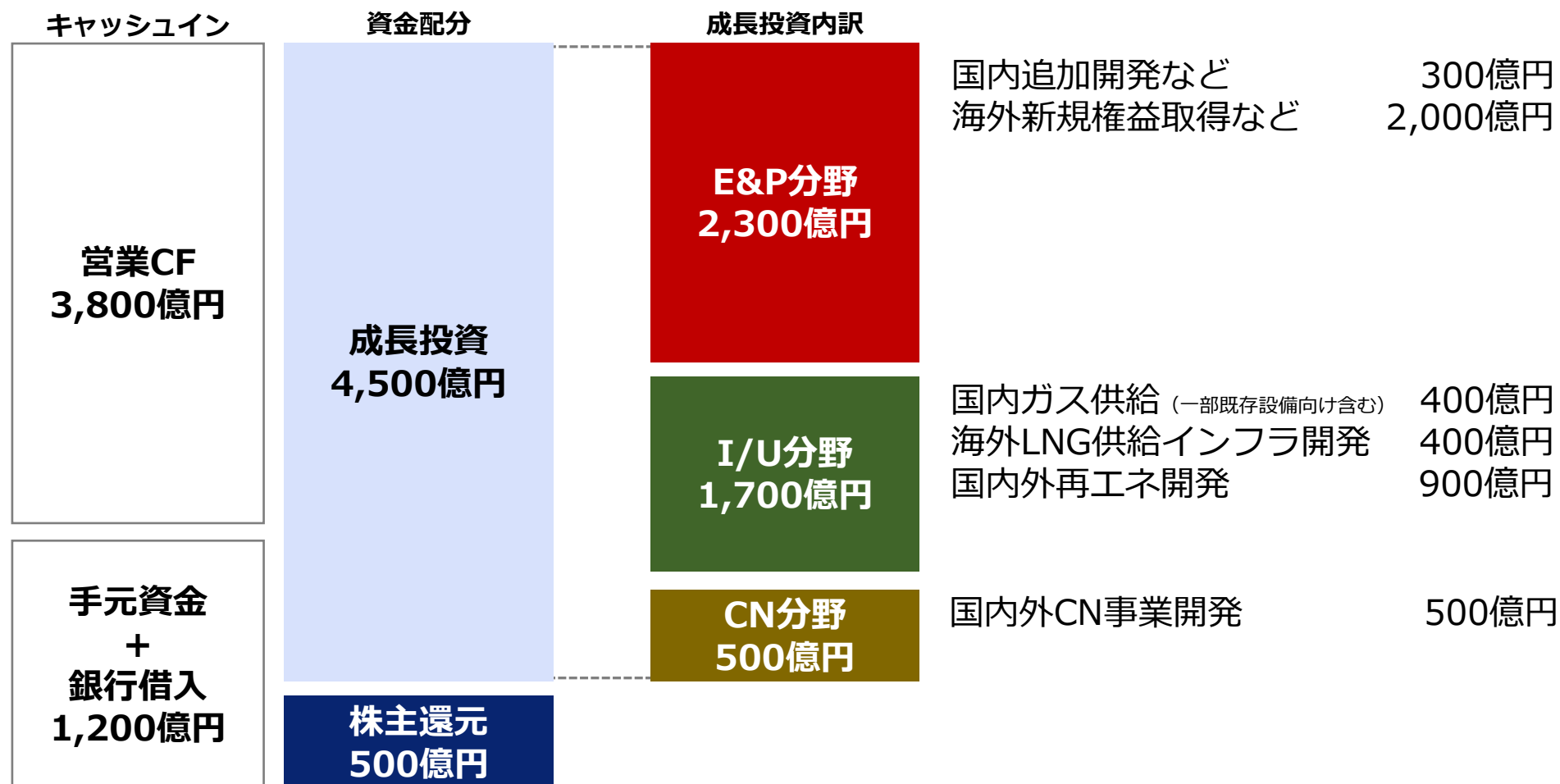
<sup>\*2</sup>: インフラ・ユーティリティ（Infrastructure & Utility）の略、<sup>\*3</sup>: CN=カーボンニュートラル（Carbon Neutral）の略、<sup>\*4</sup>: 複数のCO<sub>2</sub>排出源やCO<sub>2</sub>貯留サイトを連結するCCS/CCUSネットワーク



# 資金配分

## キャッシュイン5,000億円を成長投資と株主還元配分

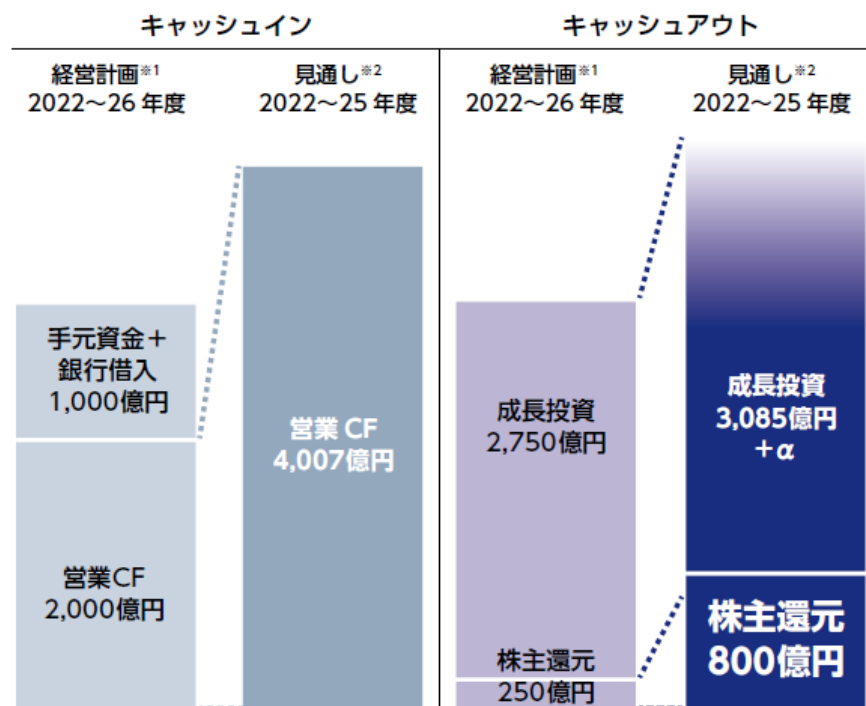
### ● 資金配分の見通し（2030年度までの9年間累計）



# 「JAPEX経営計画2022-2030」の進捗

## キャッシュフローの状況

- 営業CFは2年前倒しで2026年度累計値の約1.5倍に到達
- 成長投資は概ね計画通りに進捗
- 株主還元の進捗は2024年度までに2026年度累計値の約2.5倍

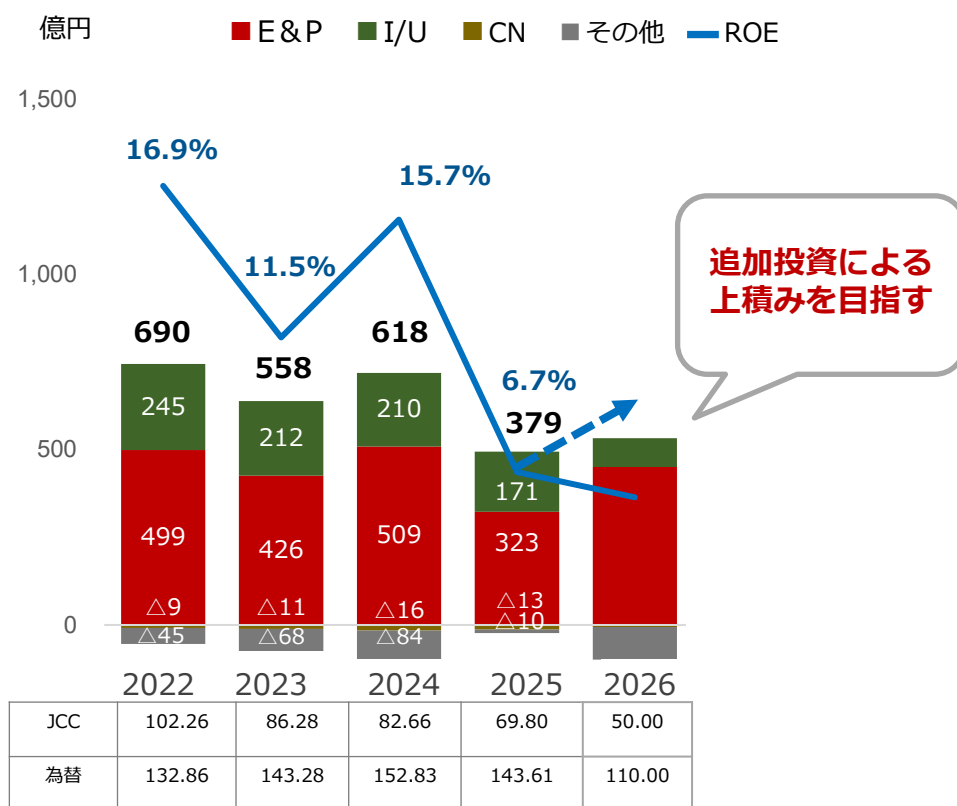


※1 油価(JCC)50USD/bbl、為替110円/USD前提

※2 2025年度見通しは、油価(JCC)65USD/bbl、為替140円/USD前提

## 事業利益

- 成長投資の進捗により、2026年度の経営計画目標値の事業利益を確保できる見通し
- 2025年度以降の成長投資により、更なる事業利益の上積みを目指す



収益力強化から、2020年代後半から30年代以降を見据えた事業基盤の構築へ

---

I. 事業概要

II. 成長戦略

**III. 業績・株主還元**



# 連結業績の推移

## ■ 2024年度実績、2025年度通期業績予想

単位：億円	2024年度実績	2025年度予想
売上高	3,890	3,330
営業利益	620	350
親会社株主に帰属する当期純利益	811	360
原油CIF価格前提 (USD/bbl)	82.66	69.80
為替前提 (円/USD)	152.83	143.61

## ■ 原油価格・為替のセンシティブティ（2025年度）

	26/3月期 3Q-4Q前提	変動幅	影響額（億円）	主な変動項目 + 増益効果/△減益効果
			営業利益	
原油価格	WTI : USD 62.51/bbl 原油CIF価格、Brent : USD 65.00/bbl	USD 1 /bbl の価格上昇	0.7	+ 原油・天然ガス販売 △ LNG調達コスト増
為替	140.00円/USD	1 円/USD の円安	3.2	+ 原油・天然ガス販売 △ LNG調達コスト増

- ・持分法適用会社の損益変動は、上記の影響額に含まれない
- ・為替変動の影響に関して、上記に示したものの以外に、外貨建金銭債権債務の為替レート換算差額が発生  
また、実際の利益は原油価格や為替以外の様々な要因に影響される

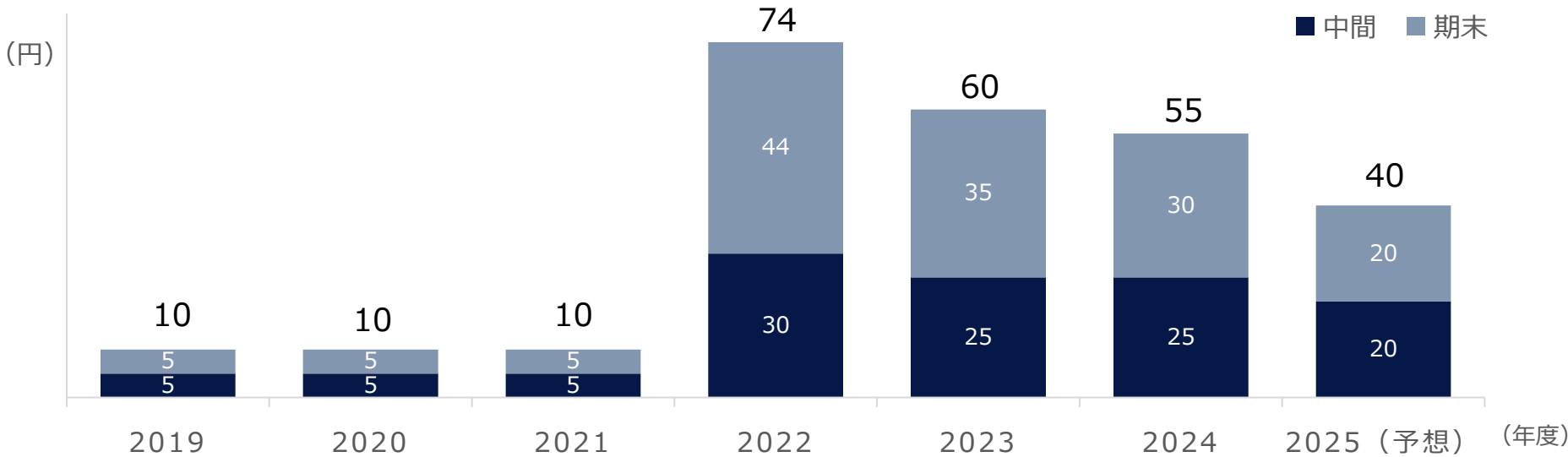
# 株主還元

## ■ 株主還元について

- 連結配当性向**30%**を目安に各期の業績に応じた配当を行う
- 2025年度より配当金の下限を10円から40円に引き上げ

(注) 2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施。  
分割前の年間配当額の表示は分割後ベースに数値を調整

## ■ 1株当たり年間配当金



## ■ 自己株式取得

2019	2020	2021	2022	2023	2024
-	-	37億円	43億円	79億円	110億円

## 参考資料

---

**1. 業績・財務10年データ**

**2. IR情報発信**

# 1. 業績・財務10年データ

		2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
損益計算書項目 (百万円)	売上高	240,302	207,130	230,629	267,980	318,822	240,078	249,140	336,492	325,863	389,082
	売上総利益	47,279	32,172	39,263	34,846	47,042	36,534	49,903	96,111	87,296	99,157
	探鉱費	6,516	1,512	1,324	788	893	989	359	2,885	3,536	3,172
	販売費及び一般管理費	32,426	29,975	29,173	31,743	31,864	31,352	29,734	31,139	28,512	33,972
	営業利益	8,336	685	8,764	2,313	14,283	4,192	19,809	62,085	55,247	62,012
	経常利益	4,652	2,222	3,828	12,523	32,635	10,001	43,674	83,130	68,808	64,221
	親会社株主に帰属する当期純利益	2,090	3,443	△ 30,959	14,770	26,815	△ 2,725	△ 30,988	67,394	53,661	81,153
貸借対照表項目 (百万円)	自己資本利益率(ROE)(%)	0.5	0.8	△ 7.2	3.5	6.5	△ 0.7	△ 8.0	16.9	11.5	15.7
	資本金	14,288	14,288	14,288	14,288	14,288	14,288	14,288	14,288	14,288	14,288
	総資産	707,601	746,739	699,536	655,288	627,132	624,786	471,941	568,180	660,928	681,598
	純資産	495,317	510,609	459,255	450,156	440,157	434,492	402,770	457,169	537,574	557,257
	自己資本	421,009	437,518	425,114	416,488	402,706	400,171	371,638	425,632	503,902	527,744
	自己資本比率(%)	59.5	58.6	60.8	63.6	64.2	64.0	78.7	74.9	76.2	77.4
	長期借入金	130,030	141,903	135,959	127,715	118,774	50,180	510	250	-	-
キャッシュ・フロー計算書項目 (百万円)	有利子負債※1	163,575	176,012	170,193	151,726	140,848	118,710	6,156	10,413	9,091	14,980
	有利子負債/EBITDA倍率(倍)	5.2	8.0	5.1	3.6	2.4	3.2	0.1	0.1	0.1	0.1
	営業活動によるキャッシュ・フロー	57,659	43,672	52,881	30,970	69,895	43,263	△ 1,052	104,581	90,564	130,766
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,771	△ 84,686	△ 54,218	△ 13,969	△ 18,701	△ 6,453	52,067	△ 52,723	△ 99,659	△ 107,076
	財務活動によるキャッシュ・フロー	54,816	18,360	△ 1,196	△ 15,493	△ 13,743	△ 15,626	△ 70,939	△ 14,506	△ 28,596	△ 38,671
	現金及び現金同等物の期末残高	126,570	103,630	99,892	100,633	138,259	157,963	144,513	186,166	152,598	140,931
	設備投資(有形固定資産取得による支出)	△ 92,953	△ 70,250	△ 42,534	△ 12,955	△ 7,566	△ 15,153	△ 16,278	△ 35,973	△ 65,924	△ 90,531
埋蔵量・生産量実績 ※2	減価償却費	17,078	15,690	23,370	23,296	25,190	22,599	17,721	14,257	27,646	49,906
	国内埋蔵量(百万boe)	94	74	73	64	58	51	54	52	56	50
	海外埋蔵量(百万boe)	255	277	229	323	296	266	105	85	84	64
	合計(百万boe)	349	352	302	387	355	317	159	137	141	115
	国内生産量(千boe/d)	19	19	18	17	17	15	14	13	12	12
	海外生産量(千boe/d)	54	52	42	45	60	46	44	15	20	29
	合計(千boe/d)	73	72	60	62	76	62	59	28	32	41
販売量	原油販売量(千KL)	2,926	2,670	2,346	1,888	2,924	2,313	669	695	1,240	1,746
	ビチューメン販売量(千KL)	306	91	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
	希釈ビチューメン販売量(千KL)	N/A	N/A	160	1,176	1,639	1,319	959	N/A	N/A	N/A
	天然ガス海外販売量(百万M3)	504	599	488	487	431	470	130	11	65	152
	天然ガス国内販売量(百万M3)	1,275	1,265	1,284	1,243	1,268	1,183	1,061	989	955	936
	LNG販売量(千トン)	208	398	380	322	273	284	295	340	275	422
	電力販売量(百万kWh)	2	2	3	2	110	3,016	3,023	3,005	3,548	3,313
指標実績	油価(USD/bbl)※3	51.48	45.60	56.20	71.94	68.11	42.91	73.28	102.26	86.28	82.66
	為替(円/USD)※3	121.06	108.53	111.67	110.35	109.15	105.86	111.20	132.86	143.28	152.83
	ビチューメン販売価格(年間平均: USD/bbl)	21.05	9.94	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
	希釈ビチューメン販売価格(年間平均: USD/bbl)	N/A	N/A	40	36.67	39.85	25.06	46.90	N/A	N/A	N/A
	カナダ天然ガス販売価格(年間平均: CAD/mcf)	2.12	1.95	2.07	1.69	1.77	2.14	2.96	N/A	N/A	N/A
	期末発行済株式数(株)	57,154,776	57,154,776	57,154,776	57,154,776	57,154,776	57,154,776	57,154,776	54,300,076	54,300,076	257,000,380
	1株当たり年間配当金(円)	50	15	20	40	50	50	370	300	※4 155	
セグメント損益 (百万円)	連結配当性向(%)	136.7	24.9	-	15.5	10.7	-	-	29.9	30.2	17.5
	従業員数(連結)(人)	1,847	1,825	1,788	1,741	1,739	1,780	1,634	1,617	1,641	1,653
	日本(営業利益)	24,970	20,525	22,497	19,308	18,834	21,988	24,739	68,855	51,130	44,985
	日本(持分法投資利益)	△ 1,195	△ 6,972	△ 7,783	165	152	△ 319	△ 47	326	168	162
	北米(営業利益)	△ 6,812	△ 8,620	△ 6,615	△ 9,751	3,422	△ 9,374	1,789	4,210	11,417	21,100
	北米(持分法投資利益)	△ 176	△ 125	△ 3,330	△ 10	-	-	-	-	△ 49	899
	欧州(営業利益)	△ 3,905	△ 268	△ 74	△ 157	△ 164	△ 132	△ 151	△ 170	426	5,593
	欧州(持分法投資利益)	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 529	△ 1,920
	中東(営業利益)	4,486	△ 1,120	1,366	955	612	165	2,644	△ 112	4,750	4,154
	中東(持分法投資利益)	△ 2	△ 2	△ 5	2	△ 8	△ 10	△ 13	△ 11	2	-
	その他(営業利益)	△ 110	△ 57	△ 9	△ 7	△ 1	-	-	-	-	-
	その他(持分法投資利益)	3,004	2,939	8,505	12,392	11,816	6,138	14,287	6,793	622	605

※1 有利子負債は、リース債務、退職給付にかかる負債および偶発債務を含む

※2 持分法適用関連会社分を含む

※3 原油CIF価格を参照した国内原油販売単価実績および換算為替レート

※4 2025/3の1株当たり年間配当金155円は、2024年10月1日を効力発生日とした普通株式1株を5株とする株式分割前の1株当たり中間配当額125円と当該株式分割後の1株当たり期末配当金30円の合計値。



## 2. IR情報発信

### ■ JAPEXメールマガジン

<https://www.japex.co.jp/mailmag/>  
 当社ウェブサイトへの新しい公表資料の登録時や掲載コンテンツの更新時などにタイムリーにその情報をお知らせしています。



### ■ コーポレートウェブサイト「IR情報」

<https://www.japex.co.jp/ir/>



### ■ 統合報告書

[https://www.japex.co.jp/ir/uploads/pdf/JAPEX\\_IR2025\\_j.pdf](https://www.japex.co.jp/ir/uploads/pdf/JAPEX_IR2025_j.pdf)



# 必要なエネルギーを、 必要な人へ。

安全を最優先し、地域に  
エネルギーを届け続けていく。  
変わらぬ使命を胸に、  
JAPEX は共に歩みます。



**JAPEX**

石油資源開発株式会社  
<https://www.japex.co.jp>